

## 財務諸表に対する注記

- \* 本財務諸表の当年度は平成 22 年 4 月 1 日から 11 月 30 日までの 8 ヶ月間の会計期間を記載している。
- \* 本財務諸表は平成 16 年公益法人会計基準(平成 16 年 10 月 14 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)に基づき作成している。

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 会計方針の変更

当年度より経常費用の事業費と管理費をより明確に区分し、適正に正味財産増減額を表示するため、正味財産増減計算書の事業費の勘定科目(中科目)を変更した。前年度は管理費のみに計上していた給料手当、業務委託費、賃借料、消耗品費の4科目を、従事割合基準により事業費と管理費に割当てた。

## 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	8,012,996	691,061	463,092	8,240,965
投資有価証券	1,034,987,004	140,463,092	140,691,061	1,034,759,035
小計	1,043,000,000	141,154,153	141,154,153	1,043,000,000
特定資産				
研究助成事業基金(定期預金)	15,000,000	0	15,000,000	0
小計	15,000,000	0	15,000,000	0
合計	1,058,000,000	141,154,153	156,154,153	1,043,000,000

## 4. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	8,240,965	( 1,063,245 )	( 7,177,720 )	—
投資有価証券	1,034,759,035	( 964,735,755 )	( 70,023,280 )	—
合計	1,043,000,000	( 965,799,000 )	( 77,201,000 )	( 0 )

## 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債 第 79 回	110,556,239	111,463,000	906,761
利付国債 第 87 回	130,100,876	130,611,000	510,124
利付国債 第 269 回	150,000,000	155,697,900	5,697,900
利付国債 第 298 回	101,436,520	102,920,000	1,483,480
利付国債 第 299 回	101,131,480	102,690,000	1,558,520
利付国債 第 306 回	100,658,936	102,443,000	1,784,064
利付国債 第 310 回	39,893,921	39,348,000	△ 545,921
東京電力債 第 497 回	100,719,552	101,811,400	1,091,848
豊田自動織機 第 11 回無担保社債	99,867,612	101,605,600	1,737,988
電源開発債 第 31 回	100,393,899	98,800,000	△ 1,593,899
合計	1,034,759,035	1,047,389,900	12,630,865

## 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	4,438,895
合計	4,438,895

## 財務諸表に対する注記

\* 当法人は平成22年12月1日に公益財団法人へ移行している。移行の前後で事業年度を区分するため、当事業年度の期間は平成22年12月1日から平成23年3月31日までとなっている。  
また、当年度から「公益法人会計基準」及び「公益法人会計基準の運用指針」(平成20年4月11日(平成21年10月16日改正)内閣府公益認定等委員会)を適用している。

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
無形固定資産……定額法によっている。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	8,240,965	353,948	25,696	8,569,217
投資有価証券	1,034,759,035	25,696	353,948	1,034,430,783
合計	1,043,000,000	379,644	379,644	1,043,000,000

## 3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	8,569,217	( 1,389,557 )	( 7,179,660 )	—
投資有価証券	1,034,430,783	( 964,409,443 )	( 70,021,340 )	—
合計	1,043,000,000	( 965,799,000 )	( 77,201,000 )	( 0 )

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	525,000	35,000	490,000
合計	525,000	35,000	490,000

## 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債 第79回	110,496,107	111,353,000	856,893
利付国債 第87回	130,092,468	130,637,000	544,532
利付国債 第269回	150,000,000	155,318,100	5,318,100
利付国債 第298回	101,377,280	102,880,000	1,502,720
利付国債 第299回	101,086,220	102,690,000	1,603,780
利付国債 第306回	100,635,404	102,487,600	1,852,196
利付国債 第310回	39,897,549	39,336,000	△ 561,549
東京電力債 第497回	100,575,644	98,245,500	△ 2,330,144
豊田自動織機 第11回無担保社債	99,889,680	101,170,800	1,281,120
電源開発債 第31回	100,380,431	98,310,000	△ 2,070,431
合計	1,034,430,783	1,042,428,000	7,997,217

## 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	5,059,145
合計	5,059,145